

令和6年度(令和5年度)
市町村台帳(決算内容)

市町村コード 213624 類型 II-1
ふりがな せきがはらちょう 地方交付税種地
市町村名 関ヶ原町 II-3

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	R2.10.1 H27.10.1 増減率	6,610 7,419 -10.9	住本 民台 基帳	R6.1.1 R5.1.1 増減率	6,287 6,466 -2.8	R2.10.1 H27.10.1 増減率	--	R2 国調	第1次 第2次 第3次	137 1,257 1,849	4.2 38.5 56.6
特別職 (R7.1.1 時点)	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	西脇 康世		令和8年1月27日		550,000		-			
	副町長	藤田 栄博				500,000		1			
収支の 状況 (千円)	区分	令和4年度		令和5年度		区分(R5年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	4,659,812	4,490,603	基準財政収入額	1,197,698					
	歳出総額	B	4,275,474	4,161,412	基準財政需要額	2,597,708					
	歳入歳出差額	A-B=C	384,338	329,191	標準税収入額等	1,528,875					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	2,271	標準財政規模	2,950,545					
	実質収支C-D	E	384,338	326,920	うち臨時財政対策債発行可能額	21,660					
	単年度収支	F	3,014	-57,418	財政力指数(2~4)	0.45					
	積立金	G	10,084	10,900	実質収支比率	11.1					
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	9.0					
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金	589,008					
実質単年度収支	F+G+H-I	13,098	-46,518	減債基金	464,002						
特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況				積立 現在 金高	特定目的基金	558,589			
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	○振興拠点 ○特定農山村 ○低開発 ○農村工業 ○地方拠点 ○積雪寒	-促進 -辺地 -指定棚田 ○地域再生計画	-退職手当 -財産管理 -老人福祉 ○ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 -商工 ○常備消防 ○小学校 -中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 ○農業共済事業	-	計	1,611,599			
						地方債現在高	3,523,371				
						債務負担行為限度額	425,720				
						収益事業収入	0				
						土地開発基金現在高	0				
						土地開発公社土地保有高	-				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	714,268				
地方税	1,259,828	28.1	1,259,828		42.9	歳出総額	661,907				
地方譲与税	48,315	1.1	48,315		1.6	実質収支	51,999				
利子割交付金	300	0.0	300		0.0	地方税	200,386				
配当割交付金	5,811	0.1	5,811		0.2	地方交付税	242,765				
株式等譲渡所得割交付金	6,488	0.1	6,488		0.2	分負担金	756				
地方消費税交付金	170,195	3.8	170,195		5.8	地方債	45,962				
ゴルフ場利用税交付金	7,295	0.2	7,295		0.2	人件費	126,252				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	74,405				
軽油・自動車交付金	43	0.0	43		0.0	扶助費	67,005				
自動車税環境性能割交付金	5,122	0.1	5,122		0.2	公債費	51,957				
法人事業税交付金	15,545	0.3	15,545		0.5	物件費	114,505				
地方特例交付金等	6,511	0.1	6,511		0.2	維持補修費	7,735				
地方交付税	1,526,266	34.0	1,400,010		47.6	補助費等	87,663				
小計	3,051,719	68.0	2,925,463		99.5	普通建設	59,182				
交通安全交付金	659	0.0	659		0.0	経常一財(収入)	467,617				
分担金・負担金	4,756	0.1	0		0.0	経常一財(支出)	417,094				
使用料	66,820	1.5	12,736		0.4	積立金現在高	256,338				
手数料	9,722	0.2	0		0.0	うち財調減債	167,490				
国庫支出金	339,154	7.6	0		0.0	地方債現在高	560,422				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	債務負担行為	67,714				
県支出金	238,322	5.3	0		0.0	一時借入金の状況					
財産収入	5,063	0.1	1,042		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
寄附	101,877	2.3	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
繰入金	6,447	0.1	0		0.0	人口千人当たり職員数	12.7				
繰越金	334,338	7.4	0		0.0						
諸収入	42,766	1.0	7		0.0						
地方債	288,960	6.4	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	21,660	0.5	0		0.0						
歳入合計	4,490,603	100.0	2,939,907		100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	793,747	19.1	745,502	743,158	25.1	
うち職員給	467,787	11.2	442,504			
扶助費	421,262	10.1	167,322	100,925	3.4	
公債費	326,654	7.8	326,654	326,654	11.0	
内訳 元利償還金	326,654	7.8	326,654	326,654	11.0	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,541,663	37.0	1,239,478	1,170,737	39.5	
物件費	719,891	17.3	583,521	467,250	15.8	
維持補修費	48,631	1.2	40,122	23,285	0.8	
補助費等	551,136	13.2	505,104	392,343	13.2	
うち組合負担金	307,882	7.4	307,882	278,860	9.4	
積立金	36,581	0.9	35,337	0	0.0	
投資・出資・貸付金	4,000	0.1	0	0	0.0	
繰出金	887,432	21.3	833,726	568,656	19.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	372,078	8.9	81,586		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,218	0.2	7,218		2,622,271	
内訳 普通建設事業費	372,078	8.9	81,586		経常収支比率	経常一般財源比率
うち補助	179,172	4.3	7,820		(89.2)	(99.6)
うち単独	142,031	3.4	63,984		88.5	100.4
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		3,648,065	
歳出合計	4,161,412	100.0	3,318,874			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	50,824	1.2	市町村民税 個人	306,360	24.3	99.4
総務費	543,122	13.1	市町村民税 法人	96,723	7.7	100.0
民生費	1,152,892	27.7	固定資産税	792,686	62.9	99.6
衛生費	490,749	11.8	軽自動車税	25,387	2.0	98.1
労働費	4,454	0.1	市町村たばこ税	38,672	3.1	100.0
農林水産業費	206,240	5.0	鉱産税	0	0.0	--
商工費	191,826	4.6	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	467,611	11.2	小計	1,259,828	100.0	99.6
消防費	197,677	4.8	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	529,363	12.7	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	326,654	7.8	内訳 事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	4,161,412	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	1,259,828	100.0	99.6
実質収支額	千円 71,193	一般職員等 (R6・4・1 現在)				
普通会計繰入額	千円 68,363	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
保険給付費等交付金	千円 561,985	一般職員	80	24,496	306,200	
加入世帯数	世帯 908	うち技能労務職	1	256	256,000	
被保険者数	人 1,338	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 144,066	教育公務員	0	0	0	
一人当たり "	円 97,767	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円 393,929	合計	80	24,496	306,200	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	10.3	25.0		35.0	
	将来負担比率	19.8	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの